



チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

以前、金融庁が“老後資金が2,000万円不足するので資産運用して”と言っているかのような報道があり、国民に不安や誤解を与えたとして問題となりました。でも、投資ってなんだ!?でお伝えしたいことは、“最低限の生活を維持するため”ではなく、「潤いのある暮らし」を目指すための資産運用なのです。

## どんな計算をしたのか： 引退世代は取り崩し世代

金融庁の金融審議会がまとめた報告書『高齢社会における資産形成・管理』(令和元年6月3日)には、

「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職の世帯では、毎月の不足額の平均は約5万円であり、まだ20～30年の人生があるとすれば、不足額の総額は単純計算で1,300万円～2,000万円になる。

この金額はあくまで平均の不足額から導き出したものであり、不足額は各々の収入・支出の状況やライフスタイル等によって大きく異なる。当然不足しない場合もあり得るが、これまでより長く生きる以上、いずれにせよ今までより多くのお金が必要となり、長く生きることに応じて資産寿命を延ばすことが必要になってくるものと考えられる。

重要なことは、長寿化の進展も踏まえて、年齢別、男女別の平均余命などを参考にしたうえで、老後の生活において公的年金以外で賄わなければいけない金額がどの程度になるか、考えてみることである」

と書かれています。

“平均的な引退世代の生活費が年金では足りないから年金制度が不備だ”と批判されたようですが、よく読めば、「不足しない場合もあり得る」とは、最低限の生活を維持するためのお金の話ではないことが分かります。

「金額はあくまで平均の不足額から導き出した」についても、引退世代(60～70代)は1,830万円の資産を持っているが、老後の備えとして自ら想定する金額には1,724万円不足している、という調査結果を示しています。

つまり、“年金不足で生活苦に陥るかもしれないから、株式投資などでカバーしないと大変”などとは言っていないのです。

## どうすればよいのか： 取り崩しの時期に資産寿命を延ばす

報告書では、最低限の生活で満足するのではない、引退後にさらに長寿となっても(潤いのある暮らしを続けるために)「資産寿命を延ばすことが必要になってくる」としています。

まず、ご自身の年金受給額を含めて資産状況を見る化し、自ら望む生活水準に照らして必要となる資産がどの程度必要かを把握、長期・積立・分散投資で運用することが有効としています。

長期運用については、保有期間5年では損失も発生するが、20年ではプラスリターンに収れんする、という過去の実績も示されています。現役(資産形成)期、リタイヤ(引退)期直後、高齢期でマネープランの再検討を継続し、認知・判断能力の低下などへの備えも必要、としています。

老後にお金が足りない、株式に詳しくなって運用しないと生活苦になる、といった心配をすることはありません。最低限の生活は憲法が保障しています。

でも「潤いのある暮らし」を続けるために、お金を蓄えたり取り崩したりするプランは、ご自身にしか作れないのです。そのような時に、専門知識がなくても、専門家が適切に運用してくれる投資信託は、使い勝手の良い金融商品の一つだと思います。



※写真はイメージです。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**